



CQM(超短期経済予測モデル)

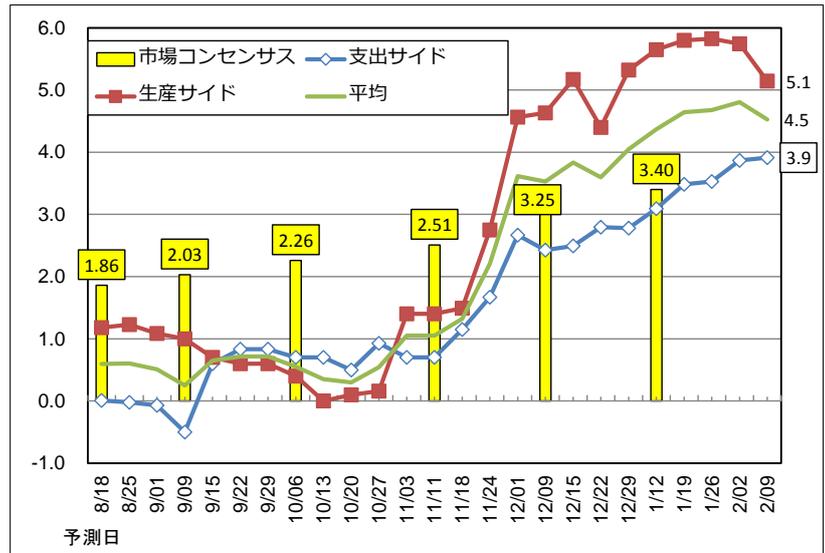
稲田義久(APIR 数量経済分析センター長)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2015年2月9日)

ポイント

- ▶今回更新されたデータのうち、12月の毎月勤労統計及び景気動向指数は景気が拡大局面に入ってきた可能性を示している。
- ▶12月の実質賃金は前年比-1.4%減少し、18カ月連続のマイナス。足下では原油安によりインフレが減速しており、実質賃金の下落幅は縮小してきている。
- ▶12月の一致指数3カ月移動平均は3カ月連続で前月から上昇。結果、内閣府は景気の基調判断を条件付ながら「改善を示している」と上方修正した。
- ▶今週の超短期モデル(支出サイド)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+3.9%と予測。先週の予測から変化なし。
- ▶なお16日に10-12月期GDP1次速報値が公表されるため、同期の成長率予測は今回が最終となる。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2014年10-12月期(%, 前期比年率換算)



<10-12月期の実質成長率最終予測は前期比年率+3.9%>

今回更新されたデータは、1月の食料安定供給、乗用車新車販売台数、12月の毎月勤労統計及び景気動向指数である。これらは、公的在庫品増加及び雇用者報酬の予測値に影響を与える。

12月の現金給与総額は前年比+1.6%上昇した。10カ月連続のプラス。実質賃金は同-1.4%減少し、18カ月連続のマイナスとなった。結果、2014年平均では現金給与総額は前年比+0.8%と4年ぶりの増加。所定内給与が下げ止まり、所定外給与と特別に支払われた給与が押し上げた。実質賃金は消費増税の影響もあり前年比-2.5%と3年連続の減少となった。しかし、足下では原油安によりインフレが減速しており、実質賃金の下落幅は縮小してきている。4月以降は消費税要因が剥落することとベースアップが期待されることから、着実に実質賃金はプラス領域に入るであろう。

12月の(景気動向)一致指数(CI)は前月比1.5ポイント上昇し、2カ月ぶりの上昇。12月は速報段階で利用可能な9系列の指標のうち、7指標の寄与度が前月から上昇し、2指標の寄与度が低下した。景気の基調を判断するための、一致指数の3カ月移動平均は12月に前月比0.46ポイント上昇し、3カ月連続で上昇した。内閣府は景気の基調判断を、条件付ながら「改善を示している」と上方修正した。景気は拡大期に入った可能性が高くなってきている。

今週(2/9)の超短期モデル(支出サイド)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+1.0%、同年率+3.9%と予測。先週の予測から変化なし。成長の中身を見れば、内需(前期比+0.5%)が3期ぶりに純輸出(同+0.5%)も前期から拡大する。なお16日に10-12月期GDP1次速報値が公表されるため、同期の成長率予測は今回が最終となる。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690